



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國部 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 樋口 達也 (TEL) 06-6206-3311
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,113	24.9	1,152	119.4	1,405	—	953	—
2026年3月期第1四半期	8,100	△3.9	525	△30.7	15	△98.1	△1	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 840百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.46	—
2026年3月期第1四半期	△0.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	65,678	39,534	59.3
2026年3月期	66,898	39,021	57.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 38,957百万円 2026年3月期 38,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	7.3	1,400	27.6	900	145.6	700	—	28.99
通期	37,000	3.5	3,000	△13.8	2,000	△38.6	1,500	△40.3	62.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	24,400,000株	2026年3月期	24,400,000株
2027年3月期1Q	247,685株	2026年3月期	251,630株
2027年3月期1Q	24,150,343株	2026年3月期1Q	24,224,469株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(百万円)

	2027年 3月期 1Q実績	売上高 比率	2026年 3月期 1Q実績	売上高 比率	前年 同期比		2027年 3月期 通期予想	進捗率
売上高	10,113	100.0%	8,100	100.0%	24.9%	↗	37,000	27.3%
売上総利益	2,919	28.9%	2,385	29.4%	22.4%	↗	10,700	27.3%
営業利益	1,152	11.4%	525	6.5%	119.4%	↗	3,000	38.4%
経常利益	1,405	13.9%	15	0.2%	9,155.8%	↗	2,000	70.3%
親会社株主帰属純利益 親会社株主帰属純損失(△)	953	9.4%	△1	0.0%	-	↗	1,500	63.5%
償却前営業利益	1,981	19.6%	1,307	16.1%	51.5%	↗	6,400	31.0%

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)の世界経済は、中東地域における緊張の高まりや各国の通商政策の変化が重石となり、地域ごとにばらつきを伴いながら推移しました。米国は個人消費やAI関連投資に支えられ相対的に底堅く推移した一方、欧州は製造業の回復力を欠いて足取りの重い状態が続き、中国でも内需の弱さから景気を持ち直しペースが鈍りました。金融政策面では、日本銀行が賃金と物価の動きを見極めつつ緩和度合いの調整を進める一方、米国では関税政策の動向が金融政策の舵取りを慎重にさせる要因となりました。

日本経済では、所得環境の改善が個人消費を下支えしたほか、人手不足への対応やデジタル化に向けた設備投資も底堅く、景気は緩やかな持ち直しの動きを続けました。ただし輸出及び生産は、旺盛なAI関連需要に支えられる分野があった一方で、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格上昇に伴うコスト負担もあり、力強さを欠きました。原材料面では、脱炭素・電動化の流れを受けた需要増と、産出国による輸出規制・供給管理の強まりとが相まって、レアアースなど重要鉱物の調達環境は不安定な状況が続きました。さらに、中東情勢の緊迫化は原油をはじめとするエネルギー相場を押し上げ、当社の調達に関わる原料価格は高止まりで推移しました。

為替市場では、米ドルが円及びベトナムドンに対して総じて強含みとなり、当社の想定を上回るドル高水準で推移しました。

当社グループの主要顧客である自動車産業では、世界の新車販売台数が前年同期比3.0%減と低調に推移しました。自動車排ガス浄化触媒が使用される車両のうち、内燃機関車は同5.4%減と厳しい需要環境となりました。一方で、環境規制の強化を背景に、高い触媒特性が求められるハイブリッド車の販売台数は同7.5%増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,113百万円(前年同期比24.9%増、業績予想37,000百万円に対する進捗率27.3%)、販売数量は、前年同期比で11.8%増となりました。営業利益は、販売数量の増加に伴う増収効果に加え、販管費が前年同期比で一部減少したこと等により、1,152百万円(前年同期比119.4%増、業績予想3,000百万円に対する進捗率38.4%)となりました。経常利益は、ベトナム子会社への貸付金、それに相対するベトナム子会社の借入金等の外貨建資産負債に起因する為替差損益の影響により、1,405百万円(前年同期比9,155.8%増、業績予想2,000百万円に対する進捗率70.3%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、953百万円(前年同期比954百万円増、業績予想1,500百万円に対する進捗率63.5%)となりました。

分野別の販売状況は、次のとおりです。

(百万円)

	2027年 3月期 1Q実績	構成比	2026年 3月期 1Q実績	構成比	前年 同期比		2027年 3月期 通期予想	進捗率
戦略分野	1,431	14.2%	1,053	13.0%	35.8%	↗	5,900	24.3%
半導体・エレクトロニクス	416	4.1%	371	4.6%	12.1%	↗	1,700	24.5%
エネルギー	488	4.8%	268	3.3%	82.0%	↗	2,350	20.8%
ヘルスケア	526	5.2%	414	5.1%	27.2%	↗	1,850	28.4%
自動車排ガス浄化触媒分野	6,569	65.0%	5,129	63.3%	28.1%	↗	23,700	27.7%
基盤分野	2,112	20.9%	1,916	23.7%	10.2%	↗	7,400	28.5%
合計	10,113	100.0%	8,100	100.0%	24.9%	↗	37,000	27.3%

・戦略分野

戦略分野では、前年同期比で半導体・エレクトロニクス分野が12.1%の増収、エネルギー分野が82.0%の増収、ヘルスケア分野が27.2%の増収となりました。

これらの結果、戦略分野全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,431百万円（前年同期比35.8%増、業績予想5,900百万円に対する進捗率24.3%）となりました。

《半導体・エレクトロニクス》

半導体用途は、地政学的な不確実性の高まりを受けた末端需要の慎重姿勢を背景とし、一部顧客において半導体製造装置関連需要が弱含んだことから、売上高は前年同期比34.6%の減収となりました。

電子部品用途は、電子デバイス需要の拡大を背景としたコンデンサ関連材料の堅調な需要が継続し、売上高は前年同期比42.3%の増収となりました。

これらの結果、半導体・エレクトロニクス分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は416百万円（前年同期比12.1%増、業績予想1,700百万円に対する進捗率24.5%）となりました。

《エネルギー》

二次電池用途では、車載電池向けにおいて、一部顧客でサプライチェーン上のリスクを回避する動きが継続したことに加え、顧客における量産化に向けた評価・検討が進捗したことから、当社製品への需要が高まり、売上高は前年同期比33.3%の増収となりました。

SOFC（固体酸化物形燃料電池）用途では、AI需要を背景にデータセンター向け電力源としての需要が好調を維持しました。前年同期はサプライチェーン内の在庫調整を背景に需要が低下していたことも影響し、売上高は前年同期比130.1%の増収となりました。

これらの結果、エネルギー分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は488百万円（前年同期比82.0%増、業績予想2,350百万円に対する進捗率20.8%）となりました。

《ヘルスケア》

生体材料用途は、原料価格の上昇に伴う販売単価の上昇により、売上高は前年同期比28.4%の増収となりました。

これらの結果、ヘルスケア分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は526百万円（前年同期比27.2%増、業績予想1,850百万円に対する進捗率28.4%）となりました。

・自動車排ガス浄化触媒分野

自動車触媒用途は、内燃機関搭載車の販売台数に減少傾向が見られるものの、年々強化される排ガス規制を背景に高い触媒特性が求められるハイブリッド車需要が堅調に推移しました。地政学リスクやサプライチェーン上の不透明感を背景とした顧客における在庫積み増しの動きも見られたことから、販売数量は前年同期比12.0%の増加となりました。加えて、為替変動及び原料価格上昇の影響を受け、売上高は32.0%の増収となりました。

これらの結果、自動車排ガス浄化触媒分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は6,569百万円（前年同期比28.1%増、業績予想23,700百万円に対する進捗率27.7%）となりました。

・基盤分野

構造部材用途は、北米向け需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比11.2%の増収となりました。

ブレーキ用途は、原料価格の上昇に加え、環境規制を背景としたジルコニウム材料の需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比22.9%の増収となりました。

これらの結果、基盤分野における当第1四半期連結累計期間の売上高は2,112百万円（前年同期比10.2%増、業績予想7,400百万円に対する進捗率28.5%）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は65,678百万円で、前連結会計年度末に比べ1,220百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少（2,003百万円）、製品の減少（451百万円）によるものです。一方、原材料及び貯蔵品が増加（1,360百万円）しました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は26,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,732百万円減少しました。これは主に、短期借入金の減少（1,700百万円）、賞与引当金の減少（338百万円）によるものです。一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が増加（495百万円）しました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は39,534百万円で、前連結会計年度末に比べ512百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加（613百万円）によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末57.5%から59.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、今後の需要動向及び外国為替相場が不透明であるため、2026年5月14日付「2026年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。当社を取り巻く事業環境には不確実性が残るものの、下押し要素と押し上げ要素の双方を総合的に勘案した結果、現時点では公表済みの予想を据え置くことが妥当と判断しております。

下押し要素としては、中国におけるレアアース関連の輸出管理強化を背景に、一部原料の調達に不透明感が生じており、今後の調達状況や顧客の生産動向によっては、関連する製品の生産・販売に影響を及ぼす可能性があります。これに対し、当社グループでは影響を最小限にとどめるべく調達先の多様化、顧客への代替品提案等を進めております。

一方で押し上げ要素としては、原料価格の上昇に対応した販売価格への転嫁の進展、地政学リスクの高まりを背景とした案件開拓、ならびに為替相場が期初の想定レートである1米ドル151円を上回る円安基調で推移していることによる輸出採算の改善などが、業績を下支えするものと見込んでおります。

これらの下押し要素と押し上げ要素は相互に影響し合うものであり、個々の要素が通期業績に与える影響額および発現時期を合理的に見積もることは困難であります。一方で、現時点では、上記の押し上げ要素により下押し要素の影響は一定程度吸収され、公表済みの通期連結業績予想に沿った水準で推移するものと判断しております。

また、第1四半期連結累計期間においては、為替相場が期初の想定レートに比べ円安基調で推移したこと等により、経常利益は第2四半期連結累計期間の公表予想を上回って推移しております。一方で、当社グループの経常利益は、外貨建資産・負債に係る為替差損益の影響を受けやすく、今後の為替相場の変動により大きく変動する可能性があります。特に、為替相場が期初の想定水準に近づいた場合には、第2四半期連結会計期間以降の経常利益に下押し影響が生じる可能性があります。

以上を踏まえ、現時点では第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要と判断される事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,139	9,136
受取手形及び売掛金	6,633	7,060
製品	8,538	8,087
仕掛品	2,867	3,186
原材料及び貯蔵品	4,343	5,703
その他	2,672	2,115
流動資産合計	36,195	35,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,595	12,457
機械装置及び運搬具（純額）	8,136	7,939
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	852	1,085
その他（純額）	1,005	931
有形固定資産合計	24,806	24,631
無形固定資産	876	866
投資その他の資産		
その他	8,569	8,494
貸倒引当金	△3,549	△3,604
投資その他の資産合計	5,019	4,890
固定資産合計	30,703	30,388
資産合計	66,898	65,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950	1,791
短期借入金	2,200	500
1年内返済予定の長期借入金	5,208	5,420
未払法人税等	550	264
賞与引当金	563	224
役員賞与引当金	112	112
その他	1,495	1,593
流動負債合計	12,080	9,906
固定負債		
長期借入金	14,063	14,347
退職給付に係る負債	6	6
繰延税金負債	148	272
その他	1,577	1,611
固定負債合計	15,796	16,237
負債合計	27,876	26,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	787	787
資本剰余金	1,203	1,208
利益剰余金	34,894	35,507
自己株式	△349	△343
株主資本合計	36,534	37,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426	384
為替換算調整勘定	929	892
退職給付に係る調整累計額	556	520
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,797
非支配株主持分	574	576
純資産合計	39,021	39,534
負債純資産合計	66,898	65,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,100	10,113
売上原価	5,714	7,194
売上総利益	2,385	2,919
販売費及び一般管理費	1,859	1,766
営業利益	525	1,152
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	23	13
持分法による投資利益	24	10
為替差益	-	396
デリバティブ評価益	169	-
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	103	-
その他	46	48
営業外収益合計	383	475
営業外費用		
支払利息	160	116
為替差損	722	-
デリバティブ評価損	-	32
貸倒引当金繰入額	-	55
その他	9	18
営業外費用合計	893	222
経常利益	15	1,405
特別利益		
償却債権取立益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	12	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益	3	1,406
法人税、住民税及び事業税	24	264
法人税等調整額	△18	186
法人税等合計	5	450
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	955
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	953

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2	955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△41
為替換算調整勘定	△3	△64
退職給付に係る調整額	△31	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	27
その他の包括利益合計	△34	△114
四半期包括利益	△37	840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35	838
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	782百万円	828百万円